

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 一政 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	972,612	1,263,841	2,196,831
経常利益 (千円)	19,502	202,527	197,934
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	18,057	171,311	158,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,594	171,222	157,185
純資産額 (千円)	1,399,402	1,640,261	1,528,087
総資産額 (千円)	1,755,469	2,362,471	2,029,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.33	31.67	29.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.33	-	29.22
自己資本比率 (%)	79.3	69.4	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,042	598,727	339,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,241	4,222	15,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,507	73,571	53,654
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,063,741	1,644,983	1,129,553

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.13	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

< 医薬営業支援サービス >

当第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd. の清算が完了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わり、疾患啓発活動などスペシャリティ医薬品に合った新たな活動を製薬企業は必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,263百万円（前年同四半期比29.9%増）、売上総利益766百万円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益206百万円（前年同四半期比476.4%増）、経常利益202百万円（前年同四半期比938.5%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（前年同四半期比848.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,057百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は398百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は99百万円（前年同四半期比2.3%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」の売上高は106百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は205百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は13万6千人（前年同四半期比4.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ332百万円増加の2,362百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ340百万円増加の2,132百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金515百万円の増加、受取手形及び売掛金188百万円の減少であります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の229百万円となりました。これは主に、無形固定資産12百万円の減少によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ220百万円増加の722百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加の705百万円となりました。主な内訳は、前受金276百万円の増加、役員賞与引当金31百万円の減少であります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の16百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加の1,640百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加の1,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、598百万円(前年同四半期は289百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益202百万円の計上、ポイント引当金の増加39百万円、売上債権の減少188百万円、前受金の増加276百万円などによる資金の増加と、役員賞与引当金の減少31百万円、法人税等の支払額40百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、4百万円(前年同四半期は24百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、73百万円(前年同四半期は46百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出30百万円、配当金の支払額43百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,524,000	5,524,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	5,524,000	5,524,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		5,524,000		627,045		35,724

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区北青山3-5-6 青朋ビル3階	2,793,800	50.58
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NEW YORK 10286,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	409,900	7.42
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証 券株式会社 証券管理部長 北川 晴一)	25 Cabot Square,Canary Wharf,London E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	117,300	2.12
藤井 寛治	東京都小平市	94,800	1.72
託摩 直也	東京都渋谷区	87,200	1.58
川西 徹	東京都文京区	72,000	1.30
秦 充洋	東京都渋谷区	65,000	1.18
日本証券金融株式会社 代表取締役社長 小林 英三	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	62,400	1.13
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部部長 佐古 智明)	ONE WALL STREET,NEW YORK,NY10286 USA (東京都港区港南2-15 1品川インター シティA棟)	57,400	1.04
大野 元泰	東京都武蔵野市	51,400	0.93
計	-	3,811,200	69.00

(注) 上記のほか、自己株式が113,649株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,409,900	54,099	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	5,524,000		
総株主の議決権		54,099	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	113,600		113,600	2.06
計		113,600		113,600	2.06

(注)1. 自己株式は、平成29年5月15日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、18,000株減少しました。

(注)2. 平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 34,000株
株式の取得価額の総額 30,343,000円
取得日 平成29年2月15日～平成29年6月30日

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	医薬事業部副事業部長 兼 メディカル本部長	藤原 健次	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,553	1,744,983
受取手形及び売掛金	474,894	286,067
たな卸資産	18,431	26,743
前払費用	17,757	30,921
その他	51,686	44,264
流動資産合計	1,792,322	2,132,980
固定資産		
有形固定資産	11,748	13,293
無形固定資産	79,324	66,330
投資その他の資産	146,435	149,867
固定資産合計	237,507	229,490
資産合計	2,029,830	2,362,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,800	21,375
未払法人税等	40,328	40,759
前受金	3,113	279,796
役員賞与引当金	31,000	-
ポイント引当金	220,551	259,751
その他	162,512	104,087
流動負債合計	486,306	705,771
固定負債		
繰延税金負債	1,708	1,855
資産除去債務	13,728	14,583
固定負債合計	15,437	16,438
負債合計	501,743	722,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	506,766	509,682
利益剰余金	453,314	581,215
自己株式	55,868	74,421
株主資本合計	1,531,258	1,640,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,086
為替換算調整勘定	4,175	4,348
その他の包括利益累計額合計	3,171	3,261
純資産合計	1,528,087	1,640,261
負債純資産合計	2,029,830	2,362,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	972,612	1,263,841
売上原価	403,858	496,933
売上総利益	568,754	766,908
販売費及び一般管理費	532,894	560,206
営業利益	35,860	206,701
営業外収益		
受取利息	571	93
持分法による投資利益	6,584	-
受取手数料	-	2,284
雑収入	423	2,124
営業外収益合計	7,578	4,503
営業外費用		
支払利息	982	643
為替差損	22,954	5,286
支払補償費	-	2,403
雑損失	0	343
営業外費用合計	23,936	8,677
経常利益	19,502	202,527
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
特別利益合計	6,000	-
税金等調整前四半期純利益	25,502	202,527
法人税、住民税及び事業税	7,154	31,105
法人税等調整額	140	110
法人税等合計	7,013	31,216
四半期純利益	18,489	171,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,057	171,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	18,489	171,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	82
為替換算調整勘定	2,692	172
その他の包括利益合計	3,105	89
四半期包括利益	21,594	171,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,163	171,222
非支配株主に係る四半期包括利益	431	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,502	202,527
減価償却費	12,711	15,102
投資有価証券売却損益(は益)	6,000	-
受取利息及び受取配当金	571	93
支払利息	982	643
為替差損益(は益)	22,954	5,286
持分法による投資損益(は益)	6,584	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	31,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	32,306	39,200
売上債権の増減額(は増加)	136,107	188,826
たな卸資産の増減額(は増加)	3,212	8,311
仕入債務の増減額(は減少)	6,773	7,420
未払金の増減額(は減少)	9,901	15,954
未払消費税等の増減額(は減少)	9,209	11,224
未払費用の増減額(は減少)	1,022	44,191
前受金の増減額(は減少)	33,880	276,682
その他	49,780	29,532
小計	289,371	639,606
利息及び配当金の受取額	400	93
利息の支払額	982	643
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	253	40,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,042	598,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,061	-
投資有価証券の売却による収入	36,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,368	2,600
無形固定資産の取得による支出	28,811	165
貸付けによる支出	20,000	-
差入保証金の差入による支出	-	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,241	4,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,200	-
自己株式の取得による支出	-	30,343
配当金の支払額	53,707	43,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,507	73,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,297	5,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,996	515,430
現金及び現金同等物の期首残高	865,745	1,129,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,741	1,644,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、関係会社であるAskle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd. の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
製品	3,679千円	4,496千円
仕掛品	14,165	21,160
貯蔵品	586	1,085

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高		
差引額	800,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	221,768千円	230,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,163,741千円	1,744,983千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,063,741	1,644,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	53,975	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,410	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	778,776	193,835	972,612	-	972,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	778,776	193,835	972,612	-	972,612
セグメント利益	243,518	60,409	303,928	268,067	35,860

(注)1. セグメント利益の調整額 268,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,057,911	205,930	1,263,841	-	1,263,841
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,057,911	205,930	1,263,841	-	1,263,841
セグメント利益	398,672	82,090	480,763	274,061	206,701

(注)1. セグメント利益の調整額 274,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円33銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	18,057	171,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額(千円)	18,057	171,311
普通株式の期中平均株式数(株)	5,415,360	5,410,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	3円33銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,691	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。